

# 未来都市「イデン」開発計画書

制作日： 2018/06/10

受理日： 2019/07/07

## 1. 計画概要

我が国は、人口減少・超高齢化、首都圏一極集中による地方の疲弊、激甚化する自然災害、そして地球規模の環境問題といった、複雑かつ深刻な課題に直面しています。これらの課題を克服し、次世代に希望ある未来を継承するためには、従来の発想を転換した新たな社会モデルの構築が急務です。

本計画は、これらの課題に対する一つの解として近年、国家主導にて開発された最先端 AI テクノロジーを主たる都市の基幹システムとして備えた実験都市「イデン」を創生するものです。イデンは、単なるスマートシティに留まらず、そこに住まう人々のウェルビーイング（Well-being）を最大化することを目的とした、都市活動そのものが全く新しい人間社会の実験である世界初の人工知能主権都市として位置づけられます。

本計画書は、その基本構想と事業概要を定めるものです。

## 2. 計画詳細

### 2.1. 計画名称

未来創生・人工知能主権型実験都市「イデン」開発計画

正式略称：未来都市イデン計画、イデン・プロジェクト

### 2.2. 開発コンセプト

- ・データ駆動型の人間中心設計（Human-centric & AI-driven）

国家主導プロジェクトによって開発された次世代複推論合議型人工知能「SAGE-TROIS」の理論及び技術を応用した都市 OS「EDEN-CORE」が、交通、エネルギー、ヘルスケア、防災、行政等をすべて管理。集積されたデータを解析・処理し、市民一人ひとりに最適化された、豊かで創造的な生活を支援します。

- ・共創と実験が生まれる新社会（Co-creative & Experimental）

イデン市内では、人間が直接労働する必要がありません。この都市は世界中から多様な人々（研究者、起業家、アーティスト、学生）が集うリビングラボとして、社会実装を前提とした最先端技術や新しいライフスタイル、ガバナンスモデルの実証実験を常時行います。この都市内部ではすべての市民に毎日定刻となると等しく

「ガーデン・ポイント（GP）」が付与され、市民はこれによって労働を行わずとも生活に必要な飲食物や日用品、娯楽品等を交換することができます。

### 2.3. 計画地

北太平洋上 北緯 35° 34' 33.2" 東経 145° 39' 28.6"

既存の都市基盤との連携を図りつつ、陸上森林資源への影響を最小限に抑え、海洋新エネルギーの活用実験拠点としての役割を兼ねるため、海上都市形式を採用します。

### 2.4. 都市想定規模

面積：約 500 ヘクタール

計画人口：居住人口 30,000 人 / 交流人口 10,000 人

世帯数：15,000 世帯

## 3. 事業計画

### 3.1. 事業方式

官民連携事業（PPP/PFI）とし、施設の設計・建設（Build）、維持管理・運営（Operate）を民間事業者が一体的に行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転（Transfer）する BOT 方式を基本とします。

### 3.2. 事業予定期間

事業化検討・設計フェーズ：2019 年 ～ 2022 年

第 1 期建設フェーズ（基盤インフラ・中央地区）：2022 年 ～ 2027 年

第 2 期建設フェーズ（周辺地区・拡張）：2028 年 ～ 2034 年

運営・維持管理期間：2035 年 ～ 2065 年（30 年間）

### 3.3. 概算総事業費

10 兆円（内訳：第 1 期 4 兆円、第 2 期 6 兆円）

資金調達は、プロジェクトファイナンス、国内外のインフラファンドからの投資、グリーンボンドの発行等を組み合わせる。

## 4. 事業主等関係者一覧

本事業の推進にあたり、以下の体制で事業を執行します。

- ・事業主体 : EDEN 開発コンソーシアム株式会社
- ・代表企業 : 未来創成地所ホールディングス
- ・共同事業者 : 株式会社日本ジオフロンティア  
ネクストエナジー・ソリューションズ  
未来共創銀行
- ・協力 : 内閣府
- ・特別協力 : 国立次世代情報知能研究機構(NIIR)代表：青川直樹

以上